

国営土地改良事業等事後評価における 費用対効果分析の試行結果について

1. 事後評価における費用対効果分析方法の試行の考え方

事後評価における費用対効果分析は、基本的に事前評価の効果算定手法を用いて算定を行うこととし、年効果額の算定に当たっては、客観性を確保しつつ、効率的な算定が可能となるよう、事後評価時点における関連事業の進捗状況等を踏まえ、事前評価の諸元（作付面積、単収、農産物価格等）の内容等进行分析するとともに、事業により付随的に発生する効果については、実績を踏まえ算定した。

また、事後評価において、新たな効果の発現が確認された場合には、できる限りその効果の定量的な把握に努めることとし、簡易な手法も含め、多様な算定手法の検討を行い、その算定手法を基に計測し、これを加えて評価した。

2. 試行結果

(単位：百万円)

事業名	地区名	事後評価時点			(参考)
		(1) 総事業費	総便益	費用便益比	(2) 計画時点の費用便益比
1. 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	長良川用水	64,205	75,226	1.17	1.00
	高岡シブ	17,991	18,185	1.01	1.00
	神 居	10,528	11,754	1.11	1.00
直轄明渠排水事業	和 寒	1,157	1,301	1.12	1.10
	頓別川	3,115	4,163	1.33	1.23
	ボン仁達内	1,447	1,970	1.36	1.09
	信部内	2,169	2,594	1.19	1.07
2. 畑地帯総合土地改良パイロット事業	北 見	45,082	52,685	1.16	1.13
3. 国営農用地再編整備事業 国営農地開発事業	鳥海南麓	8,634	6,635	0.76	(4) 0.73
	高 幡	11,164	6,775	0.60	(4) 0.65
	八 雲	5,491	7,417	1.35	1.01
	大 壮	7,695	7,883	1.02	1.01
	剣淵東部	10,549	10,578	1.00	1.02
国営総合農地開発事業	母 畑	73,180	69,234	0.94	1.01
	南幌加内	8,995	9,241	1.02	1.13
	東豊富	5,500	9,363	1.70	1.24
国営草地開発事業	奥 尻	3,224	3,962	1.22	1.14
4. 緑資源機構事業	津軽西部 (3)				
	北上猿ヶ石	8,605	11,597	1.34	1.03
	石狩川下流左岸第4	17,596	23,466	1.33	1.00
5. 水資源機構事業	利根大堰施設緊急改築	3,697	4,063	1.10	
	筑後川下流用水	714,845	773,308	1.08	1.04

- 注) (1) 総事業費は過年度事業費支出額をH15年度価格に換算した。(緑資源機構事業についてはH14年度価格に換算)
 (2) 計画時点の費用便益比は、計画変更を行っている地区については、最終計画変更時点のものである。
 (3) 緑資源機構事業「津軽西部地区」(畜産基地建設事業) については、事前評価では経営体ごとの営農計画の妥当性と負担金等の償還の可能性を確認しており、今回の事後評価についても同様の評価を行った。
 (4) 鳥海南麓、高幡については、地元の意向を踏まえ計画変更を実施し、当初計画の事業規模を縮小して事業を完了させたものである。
 (5) それぞれの地区において、これらの効果以外に事業実施に伴う地域経済への波及効果の算定についても試行的に取り組んでいる。